

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	33,451,305	31,837,864	42,777,150
経常利益 (千円)	3,834,212	2,824,800	4,038,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,590,358	1,968,152	2,277,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,509,039	2,031,182	2,322,891
純資産額 (千円)	47,413,571	48,466,649	47,227,423
総資産額 (千円)	58,290,318	58,980,233	57,358,164
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	215.88	164.02	189.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.34	82.17	82.34

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.36	61.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2020年2月14日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費は底堅く推移した一方で、企業の経営成績は、世界経済の減速を背景とした輸出の減少や設備投資意欲の減退から製造業を中心に力強さに欠ける状況が継続いたしました。海外においては、米国では良好な雇用・所得環境を背景に緩やかながら景気拡大が続き堅調を維持いたしました。欧州やアジア新興国では米中貿易摩擦の長期化による輸出低迷や地政学リスクの高まりなどを受けて減速傾向で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、車載向け部品は、販売台数の減少はあったものの電装化率向上により需要は底堅く推移いたしました。携帯情報端末向け部品は、第3四半期以降需要が持ち直していることに加えて、在庫調整にも進展がみられましたが、上半期のマイナス分をカバーするまでには至っておりません。

このような情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は31,837百万円（前年同期比1,613百万円減、4.8%減）、営業利益は、貴金属等の原材料価格の高騰や新商品開発に向けての研究開発費が増加したことなどから2,686百万円（前年同期比738百万円減、21.6%減）、経常利益は2,824百万円（前年同期比1,009百万円減、26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,968百万円（前年同期比622百万円減、24.0%減）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、上半期における携帯情報端末向け部品および産業機器向け部品の受注低迷により27,265百万円（前年同期比1,383百万円減、4.8%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が減少したことにより4,473百万円（前年同期比225百万円減、4.8%減）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、売上債権など流動資産の増加、機械装置及び運搬具など有形固定資産の増加により58,980百万円（前連結会計年度末比1,622百万円増）となりました。負債の部につきましては、仕入債務など流動負債の増加により10,513百万円（前連結会計年度末比382百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は48,466百万円（前連結会計年度末比1,239百万円増）、自己資本比率は82.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,154百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,500	119,975	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,975	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,922,967	23,762,273
受取手形及び売掛金	8,424,986	8,757,270
電子記録債権	517,102	1,902,746
有価証券	2,000,000	3,000,000
商品及び製品	130,221	57,772
仕掛品	731,807	1,071,579
原材料及び貯蔵品	1,112,455	1,373,621
前払費用	32,538	79,151
その他	446,962	387,694
貸倒引当金	10,726	-
流動資産合計	39,308,315	40,392,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,443,313	20,283,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,303,788	14,031,213
建物及び構築物(純額)	6,139,524	6,252,535
機械装置及び運搬具	42,843,604	43,710,016
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,992,735	40,363,413
機械装置及び運搬具(純額)	2,850,868	3,346,603
工具、器具及び備品	7,569,539	7,740,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,155,707	7,272,235
工具、器具及び備品(純額)	413,831	468,556
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	305,947	329,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	151,815	168,144
リース資産(純額)	154,131	160,994
建設仮勘定	657,275	695,823
有形固定資産合計	13,599,844	14,308,725
無形固定資産		
のれん	174,402	164,889
その他	249,052	207,647
無形固定資産合計	423,454	372,536
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,131	2,511,886
退職給付に係る資産	215,612	241,689
繰延税金資産	936,753	711,615
その他	449,052	441,669
投資その他の資産合計	4,026,549	3,906,860
固定資産合計	18,049,848	18,588,123
資産合計	57,358,164	58,980,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374,933	2,757,031
電子記録債務	1,857,900	2,390,970
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	264,612	245,084
リース債務	60,425	66,614
未払金	1,797,500	2,031,015
未払法人税等	725,006	38,127
賞与引当金	790,564	195,488
その他	726,536	1,215,198
流動負債合計	8,787,478	9,414,530
固定負債		
長期借入金	702,953	524,022
リース債務	104,851	106,354
繰延税金負債	52,454	34,876
退職給付に係る負債	375,200	333,197
資産除去債務	27,160	27,268
その他	80,643	73,334
固定負債合計	1,343,262	1,099,053
負債合計	10,130,740	10,513,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	36,888,258	38,064,456
自己株式	1,419	1,421
株主資本合計	47,223,288	48,399,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,520	138,271
退職給付に係る調整累計額	80,385	71,106
その他の包括利益累計額合計	4,134	67,165
純資産合計	47,227,423	48,466,649
負債純資産合計	57,358,164	58,980,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	33,451,305	31,837,864
売上原価	27,015,773	25,950,390
売上総利益	6,435,532	5,887,474
販売費及び一般管理費	3,010,829	3,200,856
営業利益	3,424,702	2,686,617
営業外収益		
受取利息	10,123	2,124
受取配当金	11,051	12,095
受取技術料	124,198	51,806
受取補償金	3,224	60,201
為替差益	154,797	11,721
持分法による投資利益	57,964	28,353
その他	96,540	74,709
営業外収益合計	457,899	241,010
営業外費用		
支払利息	7,394	5,842
支払補償費	13,445	64,067
貸与資産減価償却費	20,551	20,114
その他	6,997	12,802
営業外費用合計	48,389	102,827
経常利益	3,834,212	2,824,800
特別利益		
固定資産売却益	1,095	9
投資有価証券売却益	-	4,031
特別利益合計	1,095	4,040
特別損失		
固定資産除却損	2,893	8,067
特別損失合計	2,893	8,067
税金等調整前四半期純利益	3,832,414	2,820,772
法人税、住民税及び事業税	1,054,763	674,726
法人税等調整額	187,293	177,894
法人税等合計	1,242,056	852,620
四半期純利益	2,590,358	1,968,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,590,358	1,968,152

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,590,358	1,968,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,737	53,751
退職給付に係る調整額	2,581	9,278
その他の包括利益合計	81,318	63,030
四半期包括利益	2,509,039	2,031,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,509,039	2,031,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
支払手形	42,786千円	45,507千円
電子記録債務	111,272	107,131
流動負債その他(設備関係支払手形)	29,507	102,221
流動負債その他(設備関係電子記録債務)	19,532	21,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	2,451,108千円	2,231,741千円
のれんの償却額	9,512	9,512

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	29	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	323,981	27	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,972	39	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	323,981	27	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)および当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	215円88銭	164円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,590,358	1,968,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,590,358	1,968,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....323,981千円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 谷口 貢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美藤 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。